# 第4章／連結財務書類4表

## 第１節　連結財務書類とは

(1)連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民生活と密接な関わりのある事業を行っています。

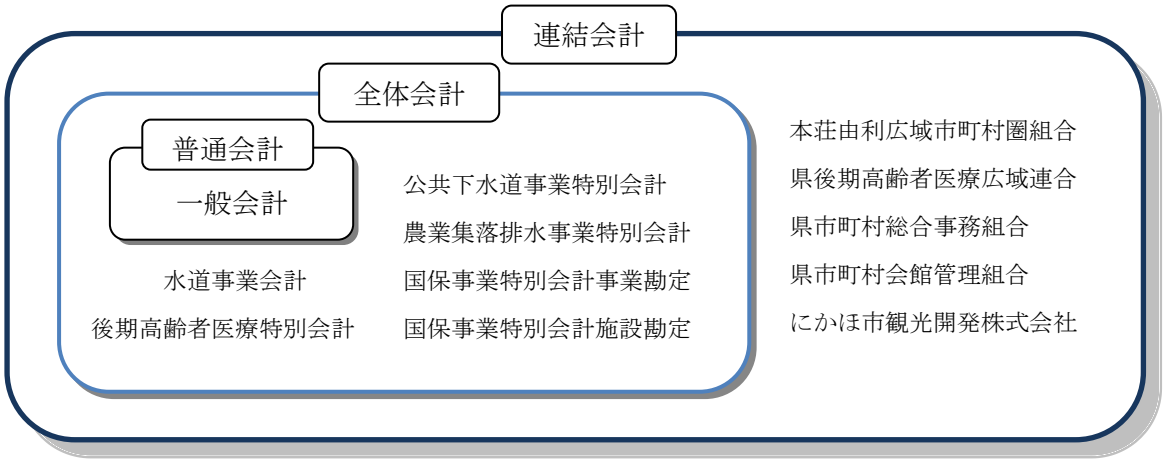
また、こうした市自らが行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・資金収支等の情報を総合的に分析するためには、関連が深い会計、法人などの財務書類を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2)連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、公営事業会計（企業会計である水道事業会計、下水道事業や国民健康保険事業等の特別会計）は全て連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合についても原則として経費負担割合に応じた比例連結対象となります。

さらに、資本金を50％以上出資している第三セクター等も全て連結対象となり、50％未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体がある場合は連結の対象となります。にかほ市の場合は「にかほ市観光開発株式会社」が該当します。



(3)連結財務書類作成の流れ

≪ステップ1≫　個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうち水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が違うため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の変更をしなければなりません。この処理を読替といいます。

また、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、一般会計等の作成要領に準拠して新たに個別財務書類を作成します。

≪ステップ2≫　個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算して連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する処理などがあります。

≪ステップ3≫　純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

連結財務書類は、連結対象団体(会計)を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部での取引を消去する必要があります。

具体的には、普通会計から特別会計等への繰出金・負担金・補助金などは連結全体で考えれば内部の資金移動にすぎず、連結対象団体(会計)以外の外部に対するものではないため、これらを消去します。

## 第２節　連結貸借対照表について

連結対象団体（会計）を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

### （1） 概　要

令和5年度 連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資 産 の 部 | 金　額 | 負 債 の 部 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の分】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 138,992,646 | 固定負債 | 28,064,591 |
| 有形固定資産 | 134,898,025 | 地方債 | 23,908,277 |
| 事業用資産 | 43,663,491 | 長期未払金 | － |
| インフラ資産 | 90,612,838 | 退職手当引当金 | 2,028,187 |
| 物品 | 621,696 | その他 | 2,128,127 |
| 無形固定資産 | 11,941 | 流動負債 | 2,959,380 |
| 投資その他の資産 | 4,082,680 | 1年内償還予定地方債 | 2,595,906 |
| 投資及び出資金 | 387,419 | 賞与等引当金 | 162,474 |
| 長期延滞債権 | 78,487 | その他 | 201,000 |
| 長期貸付金 | 740 | **負 債 合 計** | **31,023,972** |
| 基金 | 3,645,284 | 【純資産の部】 | |
| その他 | 91 | 固定資産等形成分 | 142,204,207 |
| 徴収不能引当金 | △29,341 | 余剰分（不足分） | △28,338,357 |
| 流動資産 | 5,897,176 | | |
| 現金預金 | 2,504,638 | | |
| 未収金 | 162,992 | | |
| 短期貸付金 | － | | |
| 基金 | 3,211,561 | | |
| 棚卸資産 | 19,226 | | |
| その他 | 621 | | |
| 徴収不能引当金 | △1,862 | **純 資 産 合 計** | **113,865,850** |
| **資 産 合 計** | **144,889,822** | **負債及び純資産合計** | **144,889,822** |

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

資産の部は、事業用資産などの有形固定資産が1,348億98万円、出資金や特定目的基金などの投資その他の資産が 40 億 8,268 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 58 億 9,718 万円となり、資産総額は 1,448 億 8,982 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 280 億 6,459 万円、流動負債が 29 億 5,938 万円となり、負債総額は 310 億 2,397 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,138 億 6,585 万円となりました。

（２）　普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

普通会計と連結会計の貸借対照表の数値を比較してみると、資産の部の合計倍率 1.27 倍に対し、投資その他の資産が 1.29 倍とやや高くなっているのは、一部事務組合等の基金残高が多いためです。また、流動資産の未収金が 7.55 倍と大幅に高くなっているのは、国民健康保険事業の保険税や公共下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業などの使用料の未収金が多いためです。負債の部は、固定負債の地方債 2.00 倍、1 年内償還予定地方債 2.08 倍となっていることから、普通会計に比べ地方債の償還が進んでいないことが分かります。純資産の部は 1.15 倍で負債が多いことに伴い、普通会計と同程度の水準となっています。

普通会計と連結会計の貸借対照表の連単倍率による比較

（単位：千円）

| 科目名 | 普通会計 | 連結会計 | 連単倍率 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | 114,350,484 | 144,889,822 | 1.27 |
| 固定資産 | 110,411,726 | 138,992,646 | 1.26 |
| 有形・無形固定資産 | 107,258,859 | 134,909,966 | 1.26 |
| 投資その他の資産 | 3,152,867 | 4,082,680 | 1.29 |
| 流動資産 | 3,938,758 | 5,897,176 | 1.50 |
| 未収金 | 21,594 | 162,992 | 7.55 |
| 基金 | 2,968,250 | 3,211,561 | 1.08 |
| 【負債の部】 | 15,057,541 | 31,023,972 | 2.06 |
| 固定負債 | 13,663,739 | 28,064,591 | 2.05 |
| 地方債 | 11,941,736 | 23,908,277 | 2.00 |
| 退職手当引当金 | 1,722,003 | 2,028,187 | 1.19 |
| 流動負債 | 1,393,802 | 2,959,380 | 2.12 |
| 1 年内償還予定地方債 | 1,248,286 | 2,595,906 | 2.08 |
| 賞与等引当金 | 145,516 | 162,474 | 1.12 |
| 【純資産の部】 | 99,292,943 | 113,865,850 | 1.15 |
| 固定資産等形成分 | 113,379,976 | 142,204,207 | 1.25 |
| 余剰分（不足分） | △14,087,033 | △28,338,357 | 2.01 |

*連単倍率とは、連結会計が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

*表示単位未満を四捨五入・主要部分を抜粋して表示（表内計算で一致しない場合があります）

## 第３節　連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象団体（会計）にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

令和5年度 連結行政コスト計算書

（自　令和5年4月1日　　至　令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科　目　名 | 金　額 |
|---|---|
| 経常費用 A | 27,862,855 |
| 1.人にかかるコスト | 2,958,885 |
| (1)人件費 | 2,504,051 |
| (2)その他 | 454,835 |
| 2.物にかかるコスト | 11,261,927 |
| (1)物件費 | 4,364,528 |
| (2)減価償却費 | 5,599,973 |
| (3)その他 | 1,297,425 |
| 3.移転支出的なコスト | 13,021,235 |
| (1)補助金等 | 11,570,402 |
| (2)その他 | 1,450,833 |
| 4.その他のコスト | 620,808 |
| (1)支払利息 | 204,343 |
| (2)その他 | 416,465 |
| 経常収益 B | 2,924,344 |
| 使用料及び手数料 | 902,239 |
| その他 | 2,022,105 |
| 純経常行政コスト（A－B） | 24,938,511 |
| 臨時損失 C | 58,101 |
| 臨時利益 D | 38,076 |
| 純行政コスト（純経常行政コスト＋C－D） | 24,958,536 |

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

経常費用では、移転支出的なコストが 130 億 2,124 万円（46.7%）で最も多く、次いで物にかかるコストが 112 億 6，193 万円(40.4%)で、中でも補助金等が 115 億 7,040 万円(41.5%)となっています。主な経費は、水道事業会計の施設維持管理負担金や本荘由利広域市町村圏組合の介護保険事業に係る経費、秋田県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の支払いに係る経費等です。経常収益では、使用料及び手数料が 9 億 224 万円（30.8%）で、各種使用料及び手数料の他、水道事業会計の営業収益が主なものです。その他の 20 億 2,211 万円（69.2%）には、学校給食納付金や市有財産の貸付料、第三セクターの事業収入などが計上されています。

## 第４節　連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、純行政コストは連結行政コスト計算書の純行政コストと一致します。【3ページ「財務書類4表の相互関係を参照】

税収等は普通会計の地方税、地方交付税及び地方譲与税などの他、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、後期高齢者医療特別会計の保険料などが主なものとなっています。

令和5年度 連結純資産変動計算書
（自　令和5年4月1日　　至　令和6年3月31日現在）

（単位:千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| **前年度末純資産残高** | **116,969,454** |
| 純行政コスト | △24,958,536 |
| 財源 | 21,689,678 |
| 税収等 | 13,481,213 |
| 国県等補助金 | 8,208,465 |
| 資産評価差額 | 772 |
| 無償所管換等 | △7,628 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 79,898 |
| その他 | 92,212 |
| **本年度末純資産残高** | **113,865,850** |

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

## 第５節　連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、１年間の行政活動に伴う現金ベースでの資金の流れを３つの区分の行政活動ごとに示す資金収支計算書を連結した財務書類です。

令和５年度の連結資金収支計算書を概観すると、業務活動収支が 19 億 4,531 万円の黒字、投資活動収支が 2 億 7,283 万円の赤字、財務活動収支が 10 億 9,417 万円の赤字となっています。一般的に資本形成のための建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分で補てんすることになります。

本年度資金収支は 5 億 7,831 万円の黒字となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 25 億 464 万円になりました。なお、連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は連結貸借対照表の現金預金と一致します。

令和5年度 連結資金収支計算書

（自　令和5年4月1日　　至　令和6年3月31日現在）

（単位:千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 1. 業務活動収支 | 1,945,314 |
| 2. 投資活動収支 | △272,837 |
| 3. 財務活動収支 | △1,094,171 |
| 本年度資金収支額 | 578,306 |
| 前年度末資金残高 | 1,924,948 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 578 |
| **本年度末資金残高** | **2,503,831** |
| 本年度末歳計外現金残高 | 807 |
| **本年度末現金預金残高** | **2,504,638** |

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）